

AEON Magazine

Fully Global, Truly Local

May
2017
Vol. 57

Interview

小林正明

環境省 環境事務次官



特集

買物がつくる持続可能な社会

～SDGsにつながるイオンの取り組み～

特集

買物がつくる 持続可能な社会

～SDGsにつながるイオンの取り組み～

イオンは、社会環境や経営環境の変化に対応しながら
企業成長と社会の発展の両立を目指すサステナブル経営を推進。

2011年には「イオン サステナビリティ基本方針」を、
本年4月には「イオン持続可能な調達方針」と「2020年目標」を策定し、
日々の事業活動を通じて社会課題を解決する取り組みを進めている。

これらは国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）に適用のものでもある。

今号では、買物で未来を変えるイオンの取り組みについて、具体事例を交えて紹介する。

巻頭インタビューでは、SDGsの意義や政府の動向、企業への期待について
環境省 環境事務次官の小林正明氏にお話をうかがった。

SDGs：世界を変えるための17の目標



2015年9月、ニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」にて、2030年までにすべての国が取り組むべき17の目標と169のターゲットを定める持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。2016年1月1日に正式に発効され、世界中の国々が達成に向けて取り組みを始めている。



ものの力⁷

柔らかく滑らかな食感
絹かなす（愛媛県西条市）

「うちぬき」と呼ばれる湧き水の豊富な西条市で育つ「絹かなす」は、皮が絹のように薄く、柔らかいことから名付けられました。丸みを帯びた形が特徴で、重さが500gほどになるものも。白く種の少ない果肉は滑らかな食感で、リンゴのような甘みをほんのり感じさせる味わい。アクがほとんどなく、どんな調理法でもおいしくいただけます。



イオンの「フードアルチザン（食の匠）」活動では、「愛媛県西条市絹かなす協議会」を設立。郷土の味を守り続ける生産者の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統的な食材や技術の継承に取り組んでいます。 <http://www.foodartisan.jp/>

Illustration by AYA COHARU

May 2017 Vol. 57
AEON Magazine



Cover Art by KAORI ISHIZAKA

日常では捨ててしまいがちな素材を切り貼りして、作品に息吹を吹き込むコラージュ作家。「未来」や「持続可能性」の追求というゴールに向かって地球全体で取り組む様子を表現。

発行日：2017年5月24日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：<http://www.aeon.info/>

この冊子はイオンの情報誌です。
Aeon（イオン）はグループの総称です。
本誌上における社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を表明していません。



contents

01 - ものの力

02 - 特集

買物がつくる持続可能な社会
～SDGsにつながるイオンの取り組み～

Interview

国や企業、国民が一体となって新たな社会をつくる
小林正明 環境省 環境事務次官

History

店舗が地域コミュニティの中心に

Products

貴重な水産資源を次世代へつなげる

System

国や地域の発展へ支援の想いを買物でつなぐ

11 - 美味礼賛

12 - AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES 環境保全・社会貢献活動

13 - 2017年2月期 イオン連結決算概要

15 - GROUP NEWS

17 - グループ企業一覧

「SDGsの達成には
分野を越えた
パートナーシップが重要です」

Profile

環境省 環境事務次官。
1979年、環境庁入庁。水・
大気環境局長、総合環境
政策局長、地球環境審議
官を歴任し、2016年6月
より現職。



「環境」を広い視点で捉え、
幅広い分野の方々と連携することが大切

2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で、150を超える加盟国全会一致により、持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。これまでの地球規模の問題解決のように先進国が主導して責任を果たすというのではなく、すべての国がそれぞれの立場で行動することが求められる点において意義深く、歴史的な転換点と言えるでしょう。

SDGsでは、17からなる目標と、これに対応した169の具体的なターゲットが定められており、これらを解決するには、経済、社会、環境の要素を統合した思考が重要です。また、具体的な目標達成に臨むにあたっては、一つひとつを個別に目指すのではなく、複数の目標の関連性やつながりを大事にしながら行うべきとされています。この幅広い領域にまたがるSDGsに対し、日本政府は全庁を巻き込んだ取り組みを推進。環境省は、その中心的な役割を果たしていきたいと考えています。なかでも環

小林正明

Masaaki Kobayashi

国や企業、国民が一体となって 新たな社会をつくる

持続可能な開発目標(SDGs)が定められた意義や日本での取り組みの現状、
企業に求められることについて、環境省 環境事務次官の小林正明氏にお話をうかがった。

環境問題へアプローチしていくことは、経済的、社会的な問題の解決にもつながるに違いないからです。

環境省はいま、2つのテーマについて重点的に取り組んでいます。1つは気候変動への対応です。2050年までに温室効果ガスの80%削減を目標に掲げ、温暖化を進行させない社会をつくることを目指しています。もう1つは自然との共生です。森・里・川・海のつながりを守り、将来にわたってその恩恵を享受していくため、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを展開しています。

これらに取り組むうえで、まず重視すべきは「環境」に対する視野を広げて考えることです。公害や自然破壊が大きく取り上げられた時代から、最近では地球規模での環境保全や循環型社会の形成など、捉えるべき領域は広がりを見せています。また、取り組みを前進させていくには連携や協働も必要です。SDGsの幅広さゆえさまざまな分野の方々の協力が不可欠なのです。そのため環境省は、ビジネス界はもちろん、学識者、NPOの方たちとのパートナーシップをこれまで以上に強化しています。各界の有識者とともに、2016年度は3回にわたってステークホルダーズ・ミーティングを開催。活発な意見交換、情報交換を行うなかでビジネス界の先進的な取り組みも共有されており、分野を越えた連携が加速していくことを願っています。

ライフスタイルの変革が 脱炭素社会を実現する

日本企業はこれまで、製造業であれば技術力や開発力で、小売業やサービス業であれば消費者と直に向き合う力で、よりよい商品やサービスを多く生み出し、ビジネスを大きく進化させてきました。こうした経験をもとに企業が個々の強みをいかし、ステークホルダーと一体となり取り組むことで、SDGsの複数の課題解決につながる策を導き出してくれるのではないかと期待しています。

イオンには早くから事業を通じた持続可能な生産や消費、自然や社会との共生などに注力してきた歴史があり、多くのお客さまからの支持と経験にもとづくノウハウがあることで、いろいろな事業領域が広く、調達などにおける取引先も多いため、果たす先導的な役割は、社会に対して大きな影響をもたらすに違いありません。今後、CO₂を排出しない社会を実現していくということは、世の中のライフスタイルが革新的に変わらなければならないことを意味します。過去の当たり前に通用せず、新しいプロセスや材料により開発された商品やサービスが求められるでしょう。取引先と力を合わせ、消費者に新たな価値観やサービスを提案していくべきです。国や企業、国民が一体となって取り組めば、必ず持続可能な社会が訪れると信じています。



そのものが地球環境に配慮されたものでなければならぬという考えのもと、2008年には日本の小売業として初めてCO₂排出量削減の具体的な数値目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表した。そして、全国の店舗で省エネ機器の導入やレジ袋の無料配布を中止するなど、店舗における設備、サービスの両面で削減に取り組み、お客さまのご協力のもと、約185万トンのCO₂削減目標を達成した。これにとどまらず、2012年には、2020年までの数値目標を定めた「イオンのecoプロジェクト」をスタート。エネルギー削減への対応の進化に加え、防災拠点としての機能を拡充させるべく取り組んでいる。

店舗のみならず、2010年代からは、企業成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営に注力。2011年には「イオンサステナビリティ基本方針」を策定した。そして、本年4月には、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」および「2020年目標」を発表。お客さまに真に「安全・安心」な商品を提供し続けることはもちろんのこと、持続可能な開発目標(SDGs)に適う取り組みとして位置づけている。

イオンはこれらの活動にグループ一丸となって取り組み、お客さまやパートナーとともに、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献することを目指している。

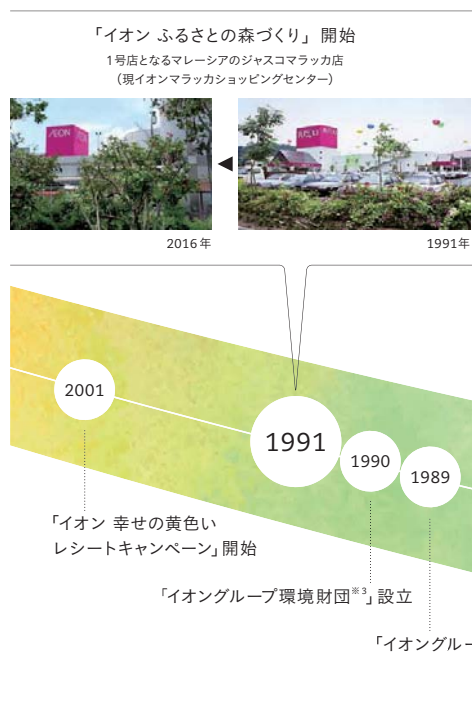
History

店舗が地域のコミュニティの中心に

——イオンの企業成長と社会の発展の両立に向けた進化の軌跡をたどる。

お客さまとともに地域のさらなる発展に貢献する

1960年代、当時、イオンの前身のひとつである岡田屋の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、自宅の庭の南天の花が咲かなくなったことに地球環境の異変を感じた。経済成長に伴って生じた公害が社会問題となるなか、豊かさの源となる自然の恵みが失われていくことに危機感を抱き、小売業としての使命やあるべき姿について考えるようになった。



65年、三重県を拠点としていた岡田屋が、県外初となる愛知県岡崎市に出店する際、市民の方々から開店披露イベントのアイデアを募り、近隣の公園や河堤に植樹を行うことに。その後、植えられた約1,000本の桜は成長し、市民の憩いの場となった。これが25年続く店舗敷地での植樹活動「イオン ふるさとの森づくり」の原点となった。植樹を通じ、参加した地域の方々と従業員が自然の大切さを理解し、木も人も店舗も成長する。緑あふれる店舗に地域の人が集い、平和であることの喜びを分かち合う。そして、店舗がそのコミュニティの中心となつて地域のさらなる発展に貢献していく。これこそが基本理念の実践といえる。

その後も、イオンはこの企業姿勢を貫くべく、店舗を基点としたCSR活動を積極的に展開する。活動を継続する組織として、89年に「イオングループ1%クラブ」※2、90年に「イオングループ環境財団」※3を設立。環境保全や植樹にとどまらず、国際的な文化・人材の交流や人材育成、地域文化の振興など幅広い分野でグループが一体となり活動。現在は、いずれも公益財団法人として、その役割を継続している。2004年には、グローバルスタンダードにもとづく事業経営を行うべく、持続可能な成長のための世界的な枠組みである国連「グローバル・コンパクト」への賛同を表明。これは日本の小売業として初の参画となる。また、店舗



1・2. ASC 認証のアトランティックサーモンの養殖場と生産者（ノルウェー） 3. フィッシュバトン売場を視察するスウェーデンのヴィクトリア皇太子（イオンスタイル碑文谷）



—— 水産資源の枯渇が進行し、地球規模での解決が求められるなか、イオンは早くから取引先とともに、水産資源を守り、育て、次世代へつなげる取り組みを進めている。

海の恵みを守り、育てるための
認証商品を食べる

近年の世界的な健康志向の高まりや食生活水準の向上により、世界の水産物の消費量は1960年代の2倍に増加。適切な量を超えて漁獲し続けたことに加え、温暖化による海水温の上昇や海洋汚染等も影響し、現在、世界で6,000種以上の魚類が絶滅の危機に瀕している。この影響は日本にもおよび、本年1月には、スルメイカが記録的な不漁となるなど、深刻な問題となっている。イオンは、新鮮でおいしい旬の魚をお客さまへ提供し続ける。ことが小売業としての使命と考え、2006年、アジアの小売業として初めて、海洋管理協議会（MSC）※1 認証商品の取り扱いを始めた。

MSC 認証とは、水産資源の過剰漁獲や枯渇を引き起こさぬよう、海の生き物や環境に配慮して漁獲した天然水産物に与えられるもの。これに対し、水質や地元の生態系などに配慮し育てられた養殖水産物に与えられるのが水産養殖管理協議会（ASC）※2 認証で、イオンは2014年、このASC 認証商品の取り扱い



トップバリュ ASC 認証 生アトランティックサーモン（養殖）刺身用



トップバリュ グリーンアイナチュラル MSC 認証 さば（うす塩味）

Products

貴重な水産資源を次世代へつなげる

も始めている。イオンは、これらの認証商品が高い鮮度でお客さまへ提供することにより、商品の加工・流通管理に関するCOC 認証※3を取得している。MSC・ASC 認証商品とそれ以外の商品との混合を避けるため、仕入れから販売までの厳密な工程管理が求められるCOC 認証は、審査基準がとて厳しく、取得や維持が難しい。そのため、日本の小売業で取得している企業は少なく、全国展開する大手企業ではイオンのみとなっている。COC 認証の取得により、イオンは新鮮な認証魚を丸ごと仕入れて、店内の調理場で刺身や切り身などへ加工し、MSC、ASC 認証ラベルを付けた自社の商品として販売できる。お客さまは、これらの認証ラベルが付いた商品を購入することで、世界の海洋保全に間接的に応援できるのだ。

また商品開発にも積極的だ。例えば、本年3月に発売したトップバリュグリーンアイナチュラルの「MSC 認証 さば（うす塩味）」は、従来の塩さばよりも薄味に仕上げることでヘルシー志向に応えるのももちろん、洋風ソーなどとのアレンジがきく商品として提案。日本全国のグループ約1,000店舗で販売している。

専門売場で商品の
おいしさや特徴を訴求

「MSC 認証 さば（うす塩味）」として加工さ

れる認証さばは、旬の時期に漁獲されるため一般的なさばよりサイズが大きくて脂がのっておいしい。さば本来のジューシーな味わいを楽しめるよう、漁獲後すぐに急速冷凍し、鮮度を保って輸送している。しかし、日本ではMSC・ASC 認証の意味も商品のおいしさもあまり知られていない。そのため、イオンは、認証商品の認知度向上と販売強化を図るべく、2015年、水産売場内に認証商品の専門売場「フィッシュバトン」の設置を始めた。刺身や焼き魚といった食べ方によるコーナーづくりではなく、認証商品だけを集めた売場で、おいしさや特徴とともに、貴重な水産物である魚というバトンを次世代へつなげよう、というメッセージを発信している。

この取り組みは、国内のみならず、両認証が浸透している海外から大きな注目を集めている。本年4月、SDGsを広める立場にあるスウェーデンのヴィクトリア皇太子が来日した際、海洋資源の持続可能性に関わる自らの役割を深化させるべく、イオンの「フィッシュバトン」売場をご視察。売場に込めた想いや取引先と協力して取り組みを進めている点、売場づくりなどに大きな興味・関心を寄せていただいた。

イオンは、食卓に認証商品がごく自然に並ぶことを目指し、限りある海の恵みを次世代へつなげるため、持続可能な水産物調達に取り組むを継続していく。





「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」で
安全な水が使えるようになった ©Unicef

System 国や地域の発展へ 支援の想いを買物でつなぐ

―地域貢献や環境保全活動へ参加したい気持ちはあるけれども、きっかけがない、参加方法がわからないなどの理由から、行動に移せずにいる方は多いかもしれない。イオンは、お客さまが普段の買物を通じて気軽にこうした活動に参加できる仕組みをつくり、皆がともに支え合う社会を目指している。

「応援したい」お客さまと
サポートが必要な団体の架け橋に

イオンの店舗には、お客さまが気軽に社会貢献活動に参加できる「きつかけ」がある。お客さまとともに行う植樹活動や、防災・環境、フードロス問題などの啓蒙イベントに加え、地域経済の活性化や観光振興などの自治体の活動にご利用金額の一部を寄付する「ご当地WAON」の活用など、内容はさまざま。なかでも、お客さま自身が買物を通じてお住まいの地域を応援できる仕組みが、2001年から取り組む「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」だ。毎月11日、イオンの店舗で買物したお客さまに、黄色いレシートをお渡ししている。お客さまはそのレシートを店内の専用ボックスに投函。ボックスには地域のボランティア団体名と活動内容が書かれており、支援したい団体のボックスを選ぶことができる。イオンは、投函されたレシートの合計金額の1%相当の品物を

支援を必要とする団体と、地域を応援したい、というお客さまの気持ちをイオンがつなぐ取り組みだ。

同キャンペーンの寄贈先には、これまで福祉の増進、環境保全・環境学習の推進、街づくりの推進、文化・芸術の振興、子どもの健康と安全などに取り組む延べ約26万団体※1が登録。多くのお客さまの協力のもと、贈呈した品物は約31億円相当※2にのぼる。この活動は現在、日本のみならず、中国やタイ、カンボジアにまで拡大。地域のさらなる発展に向けてお客さまとともに取り組む支援の輪が広がっている。

募金やミネラルウォーターの販売から
次代を担う子どもたちの育成へ

お客さまが水を購入することで、海外の子どもたちの育成支援につながるキャンペーンもある。

開発途上国の子どもたちの教育機会の充実を図るため（公財）イオンワンパーセントクラブは、平和な社会の実現には教育が不可欠であるとの思いから、2000年からアジア5カ国で「学校建設支援」をスタート。支援を進めるなかで、カンボジア、ラオス、ミャンマーの一部の地域では、学校が整備されても遠隔地への水汲みに時間をとられて授業に出られない子どもたちがいることがわかった。

団体へ寄贈し、活動に役立ていただく仕組みだ。地域のボランティア団体は、キャンペーンを通じて地域にお住まいのお客さまに活動内容の告知や支援の呼びかけができ、またお客さまも、団体の活動を知るきっかけになる。つまり、



「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」に家族で参加

また生活用水には、池や河川などの衛生的に問題のある水が使われている。こうした子どもたちの健康や教育を支援するため、給水施設を整備するべく、2010年より（公財）日本ユニセフ協会とともに「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を展開。キャンペーン期間中は、全国のイオンのグループ各社の店舗や事業所で募金を受け付けている。さらに、イオンのブランド「トップバリュ」のナチュラルミネラルウォーター（500ml）をお客さまが購入すると、1本につき5円を寄付。より多くのお客さまが参加しやすいキャンペーンとなっている。

イオンは、集められた募金と同額の拠出金、そして商品販売による寄付金を合わせた額を日本ユニセフ協会に贈呈。子どもたちが暮らす村や町の給水施設の整備に充てられるという仕組みだ。これまで3カ国で49万人※3を超える人々が安全な水を使えるようになり、子どもたちの授業への出席率も改善。日本のお客さまからの支援の気持ちが、途上国の子どもたちの健全な育成につながっている。

イオンは、買物でお客さまの暮らしを豊かにするのはもちろん、地域社会や国際社会の一員としての役割を果たすべく、小売業としてできることを常に問い続け、笑顔あふれる明るい未来を目指していく。



AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES

サステナブル(持続可能)な社会を目指して。地域の皆さまとともに、さまざまな活動を行っています。

2017年
1月~3月

社会貢献

次代を担う高校生が、ベトナム、ミャンマー、日本で相互交流

(公財)イオンワンパーセントクラブは、アジア各国と日本の高校生が互いの国を訪問し相互理解と親交を深める「ティーンエイジ アンバサダー」事業を1990年から実施。2017年1月にはベトナムの高校生が日本を、3月には三重県の高校生がベトナムを訪問。また2016年11月の北海道の高校生によるミャンマー訪問に続き、2月にミャンマーの高校生が来日。合計64名が、政府機関への表敬訪問や伝統工芸体験などを通じて互いの国の歴史や文化を学びました。



「伊賀くみひもセンター組匠の里」
(三重県)での伝統工芸体験



ミャンマーの高校で現地高校生と
ともに授業を受ける日本の高校生

アジア各国の障がい者の方々に対する教育・就労支援募金を贈呈

1月18日、(公財)イオンワンパーセントクラブは「アジア障がい者支援募金」贈呈式を実施。2016年11月5日から12月4日までに日本全国のグループ店舗など約8,000カ所でお預かりした募金に、同財団からの同額の拠出金を合わせた3,111万

7,502円を認定NPO法人難民を助ける会(AAR Japan)に贈呈。アジア各国の障がい者の方々が、経済的、精神的、社会的に自立し、より積極的に社会参加するための取り組みに役立てていただきます。

環境保全



環境への配慮が評価され、「DBJ環境格付」で最高ランクを取得

イオン(株)が、(株)日本政策投資銀行(DBJ)が企業の環境経営度をポイント化し、優れた企業を選定する「DBJ環境格付」で最高ランクを取得しました。さらに小売業として初めて、格付評価が傑出して高いモデル企業に該当する特別表彰を受賞。資源利用における調達方針の策定や環境配慮型店舗「スマートイオン」の導入、新店開業時の植樹活動を25年継続しているなどの取り組みが評価されました。今後も持続可能な社会の実現とグループの成長の両立を目指します。



つなげよう、ふるさとのチカラ

東北を起点に日本各地、世界各国の皆さまと手をたずさえ、イオンは笑顔あふれる未来のためにさまざまな取り組みを行っています。

魅力ある東北産品をお届けする「にぎわい東北フェア」開催

イオンは、東北・関東を中心とした「イオン」「イオンスタイル」など175店舗で、3月3日から順次「にぎわい東北フェア」を展開。青森県陸奥湾の養殖はたて貝や、福島県いわき市の高りコピントマトなど東北各県の産品を販売したほか、一部店舗で知事など県の代表者が参加する催しを実施しました。また、旅行会社のイオンコンパスが、東北を満喫する体験ツアー「にぎわい東北『春爛漫』」を企画。今後も東北の魅力を国内外に紹介し、東北創生に向け取り組んでいきます。



村井嘉浩宮城県知事によるトップ
セールス(イオン板橋店)



「宮城県産 特別栽培米 ひとめぼれ」
が並ぶ陳列棚

クラゲの和え物

【食感が魅力の海鮮珍味】

クラゲの和え物は中国料理の前菜の定番。1700年以上前からクラゲが盛んな大連海域で獲れるクラゲの塩漬けが好まれて用いられる。コリコリとした歯ごたえが特長のクラゲは、長きにわたり親しまれる伝統食材である。

CHINA



ゴイケン

【家庭の味“包みサラダ”】

ベトナム語で“包みサラダ”という意味の「ゴイケン」は、海老や肉と、ニラやコリアンダー、ミントなどの香味野菜を、水で戻したライスペーパーで巻いたもの。酸味のある甘辛いソースをつけて食べる。誕生日などを祝う料理として各家庭で楽しまれている。

VIETNAM



美味礼賛

食は、健やかな日々をつなぐ糧であり、各国の風土や価値観を物語る文化でもある。そして、おいしい食のあるところには、人々の笑顔があふれている。今号では、そんな笑顔をつくり出す日本・中国・ASEAN(ベトナム)の「涼やかな郷土の食」に美味礼賛。

JAPAN



冷や汁

【薬味の効いた夏場の健康食】

夏場の料理として日本各地に存在する「冷や汁」。地域によってつくり方は異なるが、宮城県では、すりゴマ、焼魚のほくし身、炙った味噌をだし汁などでばして冷やす。豆腐やみょうが、青紫蘇などを加え、熱々の白飯や麦飯にかけていただく。

既存の事業モデルの革新を図るとともに、
新しい成長モデルを確立し、
グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンに

■ 既存事業の収益構造改革を完遂
＞ イオンリテール・ダイエーの収益構造改革

■ 新たな成長に向けたグループ構造改革
＞ グループ事業構造の改革
＞ 事業基盤の刷新

イオンは、2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画 (2017～2019年度)」を策定しました。

2018年2月期については、「既存事業の収益構造改革の完遂」に注力することに加え、改革・成長戦略を加速するための組織体制の改革、さらに物流やITなどの事業基盤刷新計画を策定・実行し、新たな成長に向けたグループ構造改革を始動する1年と位置づけています。

既存事業の収益構造改革では、グループ小売事業の中核をなすGMS (総合スーパー) 事業およびスーパーマーケット事業において、イオンリテール(株)、(株)ダイエーの収益構造改革を最優先課題として取り組みます。イオンリテール(株)は、商品分類を刷新し、生活シーンやライフスタイルを基軸とした売場を構築。荒利益率向上への取り組みやコスト構造改革を進めます。(株)ダイエーは、引き続き荒利益率や生産性の改善に注力し、2018年2月期の黒字転換を目指します。

また、新たな成長に向けたグループ構造改革を推進。小売事業では、食品分野において、地域を軸とした体制の強

化を進めるほか、衣料や住居余暇などの商品分野では、より一層の専門性の向上に向けた改革を進めます。ディベロッパー事業、総合金融事業、ドラッグ・ファーマシー事業については、次世代型のビジネスモデルへの革新・進化を図ります。さらに、家計に占めるサービス支出拡大を捉え、エンターテインメント、ウエルネス、ヘルスケアなど、サービス分野における事業を強化するとともに、消費者の節約志向を踏まえ、ディスカウントストア事業をグループの柱の1つとして確立するべく強化していきます。

同時に、事業基盤の刷新においては、事業分野別に最適な物流やIT基盤を検討したうえで、共通化できる部分をグループ全体最適で構築。それぞれの事業分野での収益力を高めていきます。

以上のように当社グループは、収益構造改革を確実に遂行するとともに、新たな成長モデルの確立に取り組むことで、2020年度以降のグループの新たな成長へとつなげていきます。

2018年2月期 業績予想

単位: 億円/(前期比)	単位: 億円/(前期比)	単位: 億円/(前期比)	単位: 億円/(前期比)	単位: 円
営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
83,000 (101.1%)	1,950 (105.6%)	1,900 (101.4%)	150 (133.3%)	17.90

イオン(株)
連結決算概要

2017年2月期

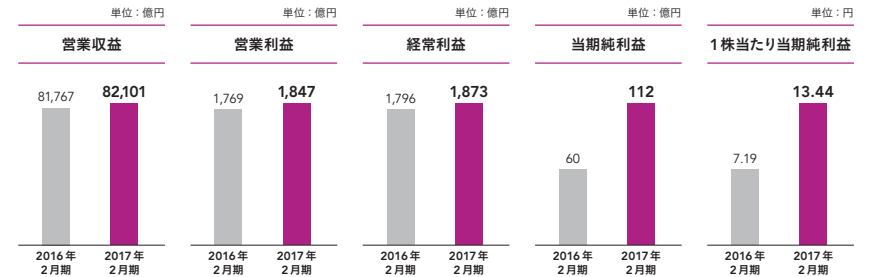
営業収益は過去最高の
8兆2,000億円、6事業で増益

「イオングループ中期経営計画 (2014～2016年度)」の最終年度となる当期は、お客さまの価値観やライフスタイルの変化に対応し、事業ポートフォリオの多様化を進めてきた効果が業績に現れました。

GMS (総合スーパー) 事業では、新規出店や既存店舗の活性化に加え、「まいにち夜市」「ブラックフライデー」などが奏功。デリカ強化による荒利益率改善や、(株)ダイエーからの承継店舗の活性化等により、イオンリテール(株)が増収増益となりました。スーパーマーケット・ディスカウントストア事業では、

(株)ダイエーが事業構造転換を進め、業績改善したほか、地域密着経営を推進するマックスバリュ各社の業績好調により大幅な営業増益を達成。ドラッグ・ファーマシー事業では、ウエルシアホールディングス(株)が店舗の調剤併設率の向上や24時間営業を推進し、増収増益となりました。また、現金でのお買物にも対応する共通ポイント「WAON POINT」サービスの開始など、グループ共通戦略を推進。こうした取り組みの結果、5期連続で営業収益過去最高を更新し、8事業中6事業で営業増益、親会社株主に帰属する当期純利益は87.3%増となりました。

通期業績



事業別業績 ※1

事業名	営業収益	前期比	営業利益	前期比
GMS (総合スーパー) 事業	30,122	106.1%	24	26.4%
スーパーマーケット・ディスカウントストア事業	28,902	94.7%	312	147.9%
小型店事業	3,787	100.5%	27	219.4%
ドラッグ・ファーマシー事業	6,236	105.3%	220	118.6%
総合金融事業	3,720	104.1%	619	112.5%
ディベロッパー事業	3,159	116.1%	468	104.0%
サービス・専門店事業	7,656	103.3%	263	100.3%
国際事業	3,983	93.4%	-54	—
連結合計 ※2	82,101	100.4%	1,847	104.4%

※1 当期の会計方針および表示に合わせて過年度実績を修正し、前期比を算出しています。
※2 連結合計には、各事業の合計のほか、その他事業の実績および調整額が含まれています。

2/21

イオン㈱とイオンリテール㈱が「健康経営優良法人」認定企業に



イオン㈱とイオンリテール㈱が、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に選定されました。同制度は、経済産業省と日本健康会議が、優良な健康経営に取り組む法人を選ぶもの。従業員とその家族の健康管理や働きやすい環境づくりをサポートする「健康経営宣言」などの取り組みが評価されました。

2/20

日本の総合小売業で初めて「ISO22301」認証を取得



イオン㈱が、事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」認証を取得。継続する大規模な防災訓練や「イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画」の策定、グループ各社と外部パートナーが連携して災害対応や事業継続能力の維持改善を推進する「イオンBCMプロジェクト」など、経営と密接に結びつくさまざまな活動の効果的・効率的な運用を目指します。

1/19

イオンの食品製造・加工センターが「食品安全マネジメント規格」の認証を取得



イオンフードサプライ㈱の長泉センター（静岡県）は、小売グループとして日本で初めて、「JFS-E-C®」規格に基づいた認証を取得。同規格は、全世界に通用する食品安全マネジメントシステムの実施を目的とするもの。今後もお客さまに安全・安心な商品をお届けするため、食品安全管理に努めていきます。

※イオン㈱を含む食品関連企業18社が中心に設立した（一財）食品安全マネジメント協会が運営する日本発の食品安全管理規格

1/17

イオンの直営農場が「有機JAS認定」を取得



全国で21カ所の直営農場を運営するイオンアグリ創造㈱は、埼玉県日高農場において、農林物資の規格化等に関する法律に基づく有機農作物の生産工程管理者として「有機JAS認定」を取得。ニーズの高まるオーガニック農産物を、埼玉県内を中心に首都圏のグループ店舗に供給していきます。

イオンの電子マネー「WAON」（新規発行）

累計発行枚数

約6,450万枚
(2017年3月末現在)



2月1日発行
「とまチョップWAON」



3月1日発行
「すいたんスマイルWAON」



2月13日発行
「SAPPORO ※雪ミクWAON」



3月29日発行
「熊本復興WAON」



イオンマックスバリュエクスプレス ルセイケオ店

イオンモール熊本

3/31

イオンのスーパーマーケットカンボジア1号店が開業



イオンカンボジアは、カンボジアの首都プノンペンに「イオン マックスバリュエクスプレス ルセイケオ店」をオープン。鮮度の高い生鮮品を中心に、生活必需品やデリカ・カットフルーツなどの簡便食品の品揃えを強化。地域のお客さまの日々のお買物に便利な店舗を目指します。

3/24

地震の影響で一部営業を休止していた「イオンモール熊本」が全館オープン



平成28年熊本地震の影響で西側モール専門店を一時休業していた「イオンモール熊本」が、各種補強工事などを完了し、これまで以上に災害に強い施設として全館（一部準校ゾーンを除く）で営業を再開しました。再開エリアには、イオンシネマ熊本を含む16店が新規出店。今後も地元の皆さまが笑顔になる商品、サービスをお届けします。

3/23

イオンモール㈱が「なでしこ銘柄」に選定



イオンモール㈱が、女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省と東京証券取引所が共同で発表する「なでしこ銘柄」に選定されました。同社は、日本全国のモールに事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の設置を推進するなど、今後もダイバーシティ経営を加速していきます。

3/1

「第1期エコチューニング事業者」としてイオンディライト㈱が認定を取得



イオンディライト㈱が、環境省の定める「エコチューニング事業者」認定を取得しました。同認定は、事業者の省エネルギーや環境負荷低減の技術力、提案力を評価するもの。同社はこれまで、ICTを用いた施設エネルギー使用量の最適化を図るエネルギーマネジメントシステムを展開。今後も建物の省エネ効果の最大化を通じて、環境への負荷低減に努めていきます。



なでしこ銘柄発表会



3月22日より、コンビニエンスストア「ミニストップ」が企画・開発した「トップバリュ サンドイッチ」最大10品目を順次発売。ミニストップの企画力と、イオンのスケールメリットを最大限に活用し、全国のグループ4,800店舗で展開します。

グループ企業一覧

太字は株式公開企業 ○は持分法適用関連会社 ●は友好提携会社

【純粋持株会社】

イオン株

【GMS（総合スーパー）事業】

イオンリテール株

イオン北海道株

株サンデー

イオン九州株

イオンスーパーセンター株

イオンドットコム株

イオンバイク株

イオンベーカーリー株

イオンリカー株

イオン琉球株

株エムエス青果センター

清水商事株

しみずスタッフ株

清水配送株

トップバリュコレクション株

株ボンベルタ

○ 株U-amy

【SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）事業】

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株

マックスバリュ西日本株

マックスバリュ東北株

マックスバリュ東海株

マックスバリュ中部株

マックスバリュ北海道株

マックスバリュ九州株

○ 株いなげや

○ 株ベルク

○ 株ワンダーコーポレーション

アコレ株

株アルティフーズ

イオンビッグ株

イオンマーケット株

株オレンジフードコート

株鹿児島サンライズファーム

株カスミ

株カスミグリーン

株協栄エイアンドアイ

株光洋

株山陽マルナカ

株食品品質管理センター

株ダイエー

株ダイエースペースクリエイト

株中合

株ビッグ・エー

株ボンテ

マックスバリュ関東株

マックスバリュ長野株

マックスバリュ北陸株

マックスバリュ南東北株

株マルエツ

株マルエツ開発

株マルエツフレッシュフーズ

株マルナカ

株マーノ

株レッドキャベツ

株ロベリア

株ローズコーポレーション

丸悦（香港）有限公司

丸悦（无锡）商贸有限公司

永旺美思倍乐（广州）商业有限公司

永旺美思倍乐（江苏）商业有限公司

永旺美思倍乐（青岛）商业有限公司

○ 株セイブ

○ 株テンダイ

○ 株日本流通未来教育センター

【小型店事業】

ミニストップ株

イオンサヴール株

オリジン東秀株

ネットワークサービス株

まいばすけっと株

MINISTOP KOREA CO., LTD.

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

青島迷你岛便利店有限公司

○ ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC.

【ドラッグ・ファーマシー事業】

ウエルシアホールディングス株

○ 株メディカルー光

● 株ツルハホールディングス

● 株クスリのアオキホールディングス

ウエルシア介護サービス株

ウエルシア薬局株

シミズ薬品株

株B.B.ON

联华每日鈴商业（上海）有限公司

○ 株ウエルパーク

○ 株ザグザグ

【総合金融事業】

イオンフィナンシャルサービス株

AEON 信貨財務（アジア）有限公司

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

○ イオンリート投資法人

株イオン銀行

イオンクレジットサービス株

イオン少額短期保険株

イオン住宅ローンサービス株

イオンプロダクトファイナンス株

イオン保険サービス株

イオン・リートマネジメント株

イー・シー・エス債権管理回収株

フェリカポテックマーケティング株

ACS リース株

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.

ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.

ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

AEON Leasing Service (Lao) Company Limited

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

沈阳金融商贸开发区永旺小额贷款有限责任公司

深圳市永旺小额贷款有限公司

台湾永旺財務服務股份有限公司

台湾永旺信用卡股份有限公司

天津永旺小额贷款有限公司

永旺保険顧問（香港）有限公司

永旺金融服務（香港）有限公司

永旺信用担保（中国）有限公司

永旺资讯服务（深圳）有限公司

【ディベロッパー事業】

イオンモール株

イオンタウン株

イオンモールキッズドリーム同

イオン不動産サービス株

株OPA

AEON MALL HIMLAL CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

永旺梦乐城（南通）商业管理有限公司

PT. AEON MALL INDONESIA

PT. AMSL DELTA MAS

PT. AMSL INDONESIA

永旺梦乐城经开（武汉）商业管理有限公司

永旺梦乐城苏南（苏州）商业管理有限公司

永旺梦乐城优雅（北京）商业管理有限公司

永旺梦乐城优雅（天津）商业管理有限公司

永旺梦乐城（广东）商业管理有限公司

永旺梦乐城（广州白云）商业管理有限公司

永旺梦乐城（湖北）商业管理有限公司

永旺梦乐城（江苏）商业管理有限公司

永旺梦乐城（三河）商业管理有限公司

永旺梦乐城（苏州）商业管理有限公司

永旺梦乐城（天津）商业有限公司

永旺梦乐城（烟台）商业管理有限公司

永旺梦乐城（中国）商业管理有限公司

永旺梦乐城（中国）投资有限公司

永旺梦乐城（浙江）商业管理有限公司

永旺梦乐城（武汉）商业管理有限公司

○ L.A.Style 株

【サービス・専門店事業】

〈サービス事業〉

イオンディライト株

株イオンファンタジー

株ツヴァイ

株イオンイーハート

イオンエンターテイメント株

イオンカルチャー株

イオンコンパス株

イオンディライトアカデミー株

イオンディライトセキュリティ株

イオンディライトセレス株

イオンライブ株

エイ・ジー・サービス株

株カジタ

環境整備株

関東エンジニアリング株

株ジェネラル・サービシズ

株ドゥサービス

株白青舎

リフォームスタジオ株

FMSソリューション株

AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.

AEON Fantasy Group Philippines,INC.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

J-Horizons Travel (M) Services Sdn. Bhd.

PT AEON FANTASY INDONESIA

苏州市高永物业服务有限公司

苏州上品洗涤服务有限公司

苏州仲联物业管理有限公司

永旺幻想（中国）儿童游乐有限公司

永旺一心餐饮管理（青岛）有限公司

永旺永乐（江苏）物业服务有限公司

永旺永乐（中国）物业服务有限公司

永旺永乐泰达（天津）物业服务有限公司

苏州永旺永乐保安服务有限公司

武汉小竹物业管理有限公司

〈専門店事業〉

株ジーフット

株コックス

○ 株タカキュー

アビリティーズジャスコ株

株イオンフォレスト

イオンペット株

株イオンボディ

クレアーズ日本株

コスメム株

タルボットジャパン株

ブランシェス株

株プレステージーズ

株未来屋書店

株メガススポーツ

メガベロ株

ローラアシュレイジャパン株

AT ジャパン株

R.O.U株

美嘉（上海）商贸有限公司

羅蘭愛思亞洲有限公司

新脚步（北京）商贸有限公司

台湾洛拉股份有限公司

泰波姿（上海）商贸有限公司

永娃（北京）宠物用品有限公司

【国際事業】

（中国）

永旺（中国）投资有限公司

永旺（香港）百貨有限公司

广东永旺天河城商业有限公司

青岛永旺东泰商业有限公司

永旺华南商业有限公司

永旺华东（苏州）商业有限公司

永旺（湖北）商业有限公司

永旺商业有限公司

（ASEAN）

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD.

AEON INDEX LIVING SDN. BHD.

AEON ORANGE COMPANY LIMITED

AEON VIETNAM Co., LTD

AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.

AEON(Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED

PT.AEON INDONESIA

○ FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

【機能会社・その他】

○ 株やまや

イオンアイビス株

イオンアグリ創造株

イオングローバルSCM株

イオントップバリュ株

イオンフードサプライ株

イオンマーケティング株

コルドンヴェール株

株生活品質科学研究所

ピオセボン・ジャボン株

AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED

AEON TOPVALU (THAILAND) CO.,LTD.

AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED

AEON 信息系统集成（杭州）有限公司

Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

永旺环球（北京）国际货运代理有限公司

永旺特慧優国际贸易（上海）有限公司

○ イオンデモンストラションサービス南

■（公財）イオンワンパーセントクラブ

■（公財）イオン環境財団

■（公財）岡田文化財団